



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山善  
 コード番号 8051 URL http://www.yamazen.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 纒  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役上席執行役員 (氏名) 掛川 隆司 TEL 06-6534-3003  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	201,265	7.5	4,689	16.9	4,809	13.5	3,086	16.5
26年3月期第2四半期	187,259	△0.1	4,011	△25.4	4,238	△24.9	2,648	△21.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 5,020百万円(23.2%) 26年3月期第2四半期 4,073百万円(101.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	32.90	—
26年3月期第2四半期	28.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	179,885	59,658	33.1	634.43
26年3月期	179,088	55,906	31.2	594.75

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 59,506百万円 26年3月期 55,785百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	6.3	11,300	18.2	11,500	16.9	7,200	30.6	76.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無  
新規 - 社 (社名 )、除外 - 社 (社名 )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	93,840,310株	26年3月期	93,840,310株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	43,922株	26年3月期	43,701株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	93,796,541株	26年3月期2Q	93,796,724株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
4. 補足情報 .....	13
(1) 目標とする経営指標の進捗状況 .....	13
(2) 通期の事業部門別連結業績予想 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に消費増税による一時的な落ち込みから持ち直しの動きが見られたものの、依然として本格的な消費の回復には至っておらず、力強さに欠ける状況となりました。その一方で、企業収益の改善を背景とする設備投資の増加、雇用情勢の改善が顕著となり、全体としては緩やかな回復基調となりました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野は、政府の経済対策としての補助金制度や投資促進税制などにより、自動車関連産業をはじめ、幅広い分野で設備更新需要が高まりました。海外生産財分野は、米国経済が製造業を中心に好調を維持し、中国では自動車関連産業にIT関連産業の設備需要が加わるなど、大きく伸長しました。消費財分野は、新設住宅着工戸数の伸び悩みにより住宅設備機器の需要が低調であったことに加えて、天候不順による季節商品需要の落ち込み、円安、物流コストの上昇による商品原価、販売費用の増加など厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループは、当期を2年目とする3ヵ年中期経営計画『A. A. 15 (ダブルユー・イチゴ) ※』の方針に基づき、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、201,265百万円(前年同期比7.5%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は4,689百万円(同、16.9%増)、経常利益は4,809百万円(同、13.5%増)、四半期純利益は3,086百万円(同、16.5%増)となりました。

※中期経営計画『A. A. 15』の詳細につきましては、弊社ホームページをご参照ください。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

## 【生産財関連事業】

## 〔国内生産財事業〕

機械事業部では、国内企業の収益改善や各種補助金、設備投資減税の効果により受注は堅調に推移しましたが、引渡し第3四半期以降となる契約が多く、売上高としては前年同期を下回りました。その結果、機械事業部の売上高は25,626百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

機工事業部では、自動車関連産業や造船、航空機など幅広い分野において切削工具や機械周辺機器のほか、工場内搬送機器の需要が前年同期を上回りました。その結果、売上高は58,898百万円(同、8.7%増)となりました。

国内生産財事業全体では、売上高は84,525百万円(同、5.4%増)となりました。

## 〔海外生産財事業〕

米国では、自動車業界や航空機業界を中心に好調を維持したほか、中国でEMS業界からの新規受注があり、ASEAN地域の回復の動きに弱さが残るものの、全体としては前年同期を大幅に上回る業績となりました。その結果、売上高は47,602百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

## 【消費財関連事業】

## 〔住建事業〕

長引く消費増税の反動による新築・リフォーム需要低迷から、水廻り商品や住宅用太陽光発電システムが低調に推移するなか、冷夏により空調機器も伸び悩みなど総じて厳しい状況となりましたが、広域店向け営業や非住居分野に注力した結果、売上高は28,453百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

## 〔家庭機器事業〕

消費増税後の消費マインドの落ち込みと、豪雨など全国的な天候不順により、インテリアや季節商品などの分野で販売が伸び悩みましたが、照明器具や作業用品を中心に全体としては堅調に推移しました。その結果、売上高は37,378百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

## 【参考】事業部門別売上高

(単位:百万円)

事業部門の名称	前第2四半期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日		当第2四半期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	26,024	13.9	25,626	12.7	△397	△1.5
機工事業部	54,165	28.9	58,898	29.3	4,732	8.7
国内生産財事業合計	80,190	42.8	84,525	42.0	4,335	5.4
国際事業本部(海外生産財事業)	38,614	20.6	47,602	23.7	8,988	23.3
住建事業部	29,447	15.7	28,453	14.1	△994	△3.4
家庭機器事業部	35,795	19.1	37,378	18.6	1,582	4.4
消費財関連事業合計	65,243	34.8	65,831	32.7	588	0.9
その他	3,211	1.8	3,306	1.6	94	2.9
合計	187,259	100.0	201,265	100.0	14,006	7.5

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態は、以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べ797百万円増加し、179,885百万円となりました。これは、手元資金(現金及び預金、有価証券の合計)の減少(2,503百万円)、営業資産(受取手形及び売掛金、商品及び製品、その他の流動資産に含まれる前渡金、未収消費税等の合計)の増加(1,977百万円)により流動資産が減少した一方で、保有株式の時価変動に伴う投資有価証券の増加(1,211百万円)により固定資産が増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,954百万円減少し、120,226百万円となりました。これは、営業負債(支払手形及び買掛金、その他流動負債に含まれる前受金の合計)の減少(3,375百万円)及び未払法人税等の減少(1,111百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,751百万円増加し、59,658百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント向上し、33.1%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,493百万円減少し、34,617百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は1,735百万円の減少(前年同期は3,112百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(4,810百万円)、売上債権の減少(3,837百万円)、仕入債務の減少(5,659百万円)、たな卸資産の増加(3,478百万円)と法人税等の支払(2,803百万円)によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は115百万円の減少(前年同期は294百万円の減少)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(820百万円)と利息及び配当金の受取(841百万円)によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,529百万円の減少(前年同期は1,511百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払(750百万円)と利息の支払(764百万円)によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、物流コストの上昇や中東地域などの地政学的リスクといった不安定要因があるものの、生産財分野では企業の収益改善を背景に設備更新投資は続くと思われ、また消費財分野においても雇用環境の改善により個人消費の緩やかな回復基調は続くものと予想されます。そうした状況下、当社グループは国内外での顧客ニーズを的確に捉え生産財事業の更なる基盤の充実と消費財事業の一層の拡充を図ってまいります。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、特に海外生産財分野において、引き続きIT関連分野での設備需要が見込まれることから、平成26年5月8日公表の予想値を以下のとおり修正しております。

## 平成27年3月期の通期連結業績予想の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	410,000	11,000	11,300	7,000	74.63
今回発表予想 (B)	420,000	11,300	11,500	7,200	76.76
増減額 (B - A)	10,000	300	200	200	—
増減率 (%)	2.4	2.7	1.8	2.9	—
(参考) 前期通期実績	395,249	9,562	9,838	5,515	58.80

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が803百万円増加し、利益剰余金が518百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ71百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,631	31,128
受取手形及び売掛金	96,949	93,578
有価証券	6,500	3,500
商品及び製品	18,062	21,889
繰延税金資産	1,106	1,086
その他	3,215	4,460
貸倒引当金	△595	△531
流動資産合計	155,870	155,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,976	3,909
機械装置及び運搬具(純額)	192	171
工具、器具及び備品(純額)	309	335
土地	5,334	5,345
その他(純額)	291	182
有形固定資産合計	10,104	9,944
無形固定資産	1,788	2,386
投資その他の資産		
投資有価証券	9,488	10,699
破産更生債権等	527	563
退職給付に係る資産	24	25
繰延税金資産	252	128
その他	1,688	1,717
貸倒引当金	△656	△692
投資その他の資産合計	11,324	12,442
固定資産合計	23,217	24,773
資産合計	179,088	179,885



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,232	100,045
短期借入金	2,227	2,213
未払法人税等	2,542	1,431
賞与引当金	2,432	2,470
商品自主回収関連費用引当金	18	10
その他	6,444	9,325
流動負債合計	118,898	115,496
固定負債		
退職給付に係る負債	3,052	3,377
繰延税金負債	40	143
その他	1,190	1,209
固定負債合計	4,283	4,730
負債合計	123,181	120,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	40,332	42,150
自己株式	△16	△16
株主資本合計	54,307	56,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,769	3,443
繰延ヘッジ損益	196	135
為替換算調整勘定	543	1,627
退職給付に係る調整累計額	△2,031	△1,824
その他の包括利益累計額合計	1,478	3,381
少数株主持分	120	151
純資産合計	55,906	59,658
負債純資産合計	179,088	179,885

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	187,259	201,265
売上原価	163,356	175,525
売上総利益	23,902	25,739
販売費及び一般管理費	19,891	21,049
営業利益	4,011	4,689
営業外収益		
受取利息	703	756
受取配当金	152	87
その他	104	102
営業外収益合計	960	945
営業外費用		
支払利息	700	765
その他	32	60
営業外費用合計	732	825
経常利益	4,238	4,809
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	7	0
関係会社株式売却益	9	—
特別利益合計	19	5
特別損失		
固定資産売却損	9	0
固定資産除却損	1	0
その他	5	3
特別損失合計	16	4
税金等調整前四半期純利益	4,242	4,810
法人税、住民税及び事業税	1,517	1,618
法人税等調整額	56	84
法人税等合計	1,573	1,702
少数株主損益調整前四半期純利益	2,668	3,107
少数株主利益	20	21
四半期純利益	2,648	3,086

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,668	3,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,085	674
繰延ヘッジ損益	△35	△61
為替換算調整勘定	355	1,092
退職給付に係る調整額	—	207
その他の包括利益合計	1,405	1,912
四半期包括利益	4,073	5,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,050	4,989
少数株主に係る四半期包括利益	22	30

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,242	4,810
減価償却費	437	545
退職給付費用	—	322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	△29
その他の引当金の増減額(△は減少)	△131	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△482
前払年金費用の増減額(△は増加)	54	—
受取利息及び受取配当金	△855	△843
支払利息	700	765
為替差損益(△は益)	11	△9
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	△9	—
有形及び無形固定資産除却損	1	0
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	6	△5
売上債権の増減額(△は増加)	3,558	3,837
たな卸資産の増減額(△は増加)	422	△3,478
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,680	△5,659
その他	510	1,282
小計	5,231	1,068
法人税等の支払額	△2,118	△2,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,112	△1,735
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15	△4
定期預金の払戻による収入	16	14
投資有価証券の取得による支出	△166	△63
投資有価証券の売却による収入	45	0
関係会社株式の取得による支出	△0	△95
関係会社株式の売却による収入	39	—
貸付けによる支出	△9	△2
貸付金の回収による収入	16	11
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,189	△820
有形及び無形固定資産の売却による収入	103	15
利息及び配当金の受取額	854	841
その他	8	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294	△115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50	—
長期借入金の返済による支出	△10	△14
配当金の支払額	△750	△750
利息の支払額	△699	△764
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,511	△1,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	887
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,626	△2,493
現金及び現金同等物の期首残高	30,775	37,110
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	236	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,637	34,617

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	80,190	38,614	29,447	35,795	184,047	3,211	187,259	—	187,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	566	—	—	566	4,243	4,810	△4,810	—
計	80,190	39,180	29,447	35,795	184,614	7,455	192,069	△4,810	187,259
セグメント利益	2,033	1,592	828	489	4,944	△954	3,989	21	4,011

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
売上高									
外部顧客への売上高	84,525	47,602	28,453	37,378	197,959	3,306	201,265	—	201,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	431	—	—	431	4,774	5,205	△5,205	—
計	84,525	48,033	28,453	37,378	198,390	8,080	206,471	△5,205	201,265
セグメント利益	2,282	1,825	755	686	5,549	△872	4,677	12	4,689

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△1,101	△1,011

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「調整額 その他」の区分で71百万円増加しております。

## 4. 補足情報

## (1) 目標とする経営指標の進捗状況

経営指標	当連結会計年度目標値		当四半期実績	
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	
売上高営業利益率(%)	2.6		2.3	
総資本回転率(回)	2.4		1.1	
流動比率(%)	135		134	

## (2) 通期の事業部門別連結業績予想

事業部門別売上高

(単位:百万円)

事業部門の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		(△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	59,982	15.2	60,000	14.3	18	0.0
機工事業部	114,557	29.0	122,000	29.0	7,443	6.5
国内生産財事業 合計	174,540	44.2	182,000	43.3	7,460	4.3
国際事業本部(海外生産財事業)	74,375	18.8	93,000	22.1	18,625	25.0
住建事業部	63,064	15.9	60,000	14.3	△3,064	△4.9
家庭機器事業部	76,625	19.4	78,000	18.6	1,375	1.8
消費財関連事業 合計	139,689	35.3	138,000	32.9	△1,689	△1.2
その他	6,644	1.7	7,000	1.7	356	5.4
合計	395,249	100.0	420,000	100.0	24,751	6.3